

平成23年8月9日公表

農業経営統計調査 平成22年産 大豆生産費

— 平成22年産大豆の10a当たり全算入生産費は、1.7%減少
60kg当たり全算入生産費は、6.7%減少 —

【調査結果の概要】

平成22年産大豆の10a当たり資本利子・地代全額算入生産費（以下「全算入生産費」という。）は6万2,730円で、前年に比べ1.7%減少し、60kg当たり全算入生産費は2万559円で、前年に比べ6.7%減少した。

図 主要費目の構成割合（10a当たり）

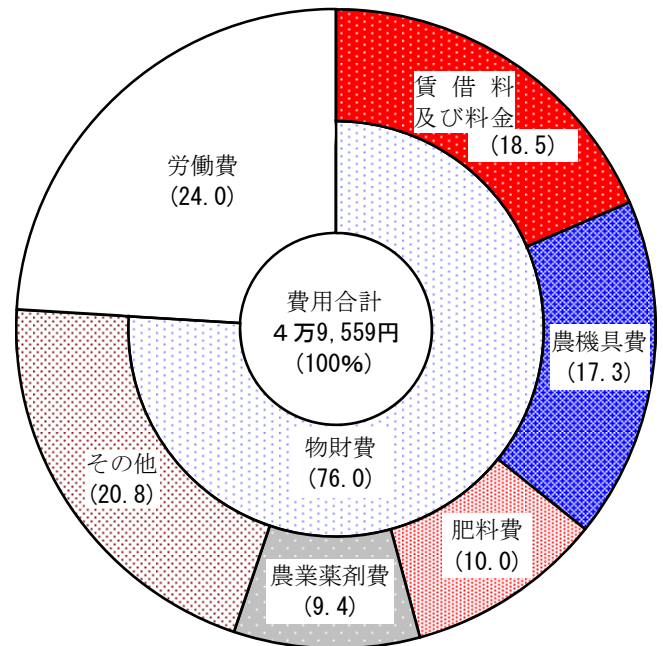


表 1 平成22年産大豆生産費

区分	単位	10 a 当たり		60 kg 当たり	
		実数	対前年増減率	実数	対前年増減率
			%		%
物財費	円	37,646	△ 0.6	12,338	△ 5.7
労働費	円	11,913	△ 2.4	3,904	△ 7.4
費用合計	円	49,559	△ 1.1	16,242	△ 6.1
生産費（副産物価額差引）	円	49,329	△ 1.0	16,167	△ 6.0
支払利子・地代算入生産費	円	54,843	△ 1.5	17,974	△ 6.5
資本利子・地代全額算入生産費	円	62,730	△ 1.7	20,559	△ 6.7
収量	kg	182	4.6	-	-
1) 1経営体当たり作付面積	a	300.2	0.8	-	-

注： 1)の経営体とは、2005年農林業センサスに基づく農業経営体のうち、世帯による農業経営を行う経営体のことであり、調査対象の範囲は従来と同じである。調査の対象などについては、【調査の概要】P7を参照。

この統計調査結果で使用している統計表は、政府統計の総合窓口（e-Stat）の「統計データ新着情報」でご覧いただけます。

【 <http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortal.do> 】

◎ 調査結果の利活用

農業者戸別所得補償制度の資料として利用されているほか、各種政策の実施状況の把握や効果の検証等の資料として様々な場面で利用。

◎ 累年データ

大豆生産費の全算入生産費の推移

年産	10a当たり 全算入 生産費				60kg当たり 全算入 生産費	10a当たり 労働時間	10a当たり 収量	1経営体 (戸)当たり 作付面積	参 考	
		物財費	賃借料 及び料金	労働費					作付面積	収 穫 量
	円	円	円	円	円	時間	kg	a	千ha	千t
平成13年産	70,204	32,714	9,908	22,669	18,975	14.91	223	100.9	143.9	271.4
14	69,119	32,969	10,694	21,526	19,647	14.41	211	103.2	149.9	270.2
15	66,803	32,374	10,224	19,803	23,309	13.73	172	105.9	151.9	232.2
16	65,231	32,359	10,325	18,330	28,166	12.51	139	106.8	136.8	163.2
17	64,913	33,246	10,700	17,110	21,884	11.55	177	119.7	134.0	225.0
18	60,428	32,048	10,138	14,782	21,299	10.06	171	138.8	142.1	229.2
19	61,189	34,103	9,153	13,233	19,492	9.01	188	280.2	138.3	226.7
20	65,002	38,189	9,672	13,031	19,803	8.82	197	296.4	147.1	261.7
21	63,841	37,879	8,774	12,206	22,042	8.31	174	297.9	145.4	229.9
22	62,730	37,646	9,179	11,913	20,559	8.09	182	300.2	137.7	222.5

資料：農林水産省大臣官房統計部『工芸農作物等の生産費』、参考は平成21年産までは『作物統計』、22年産は「作物統計調査」結果

注：1 平成19年産以降の調査結果は、小規模農家を中心に集落営農組織への参加等による生産構造の変化を反映したものであることから、利用に当たっては留意されたい。

2 表中の「1経営体(戸)当たり作付面積」の調査対象の単位については、平成19年産までは「販売農家」、平成20年産からは「世帯による農業経営を行う農業経営体」としたことから、平成19年産までは「1戸当たり作付面積」であり、平成20年産以降は「1経営体当たり作付面積」である。
なお、販売農家及び農業経営体については、【調査の概要】P8を参照。

3 参考の平成22年産については概数である。

【調査結果】

1 10a 当たり全算入生産費は6万2,730円で、前年に比べ1.7%減少した。

これは、害虫や雑草の発生により使用量が増加した農業薬剤費等が増加したものの、肥料価格の低下によって肥料費が減少したこと等による。

2 60kg 当たり全算入生産費は2万559円で、前年に比べ6.7%減少した。

これは、10a 当たり全算入生産費が減少したことに加え、10a 当たり収量が増加したことによる。

表 2 大豆生産費

区 分	単位	平成21年産	22		対前年 増減率	
			実数	構成比		
10	物 財 費 円	37,879	37,646	76.0	△ 0.6	
	うち賃借料及び料金	8,774	9,179	18.5	4.6	
	農機具費	8,098	8,554	17.3	5.6	
a	肥料費	6,474	4,948	10.0	△ 23.6	
	農業薬剤費	4,179	4,659	9.4	11.5	
当	光熱動力費	1,595	1,729	3.5	8.4	
	労働費	12,206	11,913	24.0	△ 2.4	
た	費用合計	50,085	49,559	100.0	△ 1.1	
	生産費（副産物価額差引）	49,828	49,329	-	△ 1.0	
り	支払利子・地代算入生産費	55,675	54,843	-	△ 1.5	
	資本利子・地代全額算入生産費	63,841	62,730	-	△ 1.7	
60 kg 当たり全算入生産費		円	22,042	20,559	-	△ 6.7
10 a 当たり収量		kg	174	182	-	4.6
10 a 当たり労働時間		時間	8.31	8.09	-	△ 2.6
1 経営体当たり作付面積		a	297.9	300.2	-	0.8

【統計表】

1 生産費

(1) 10a当たり

区 分	物							
	計	種 苗 費		肥 料 費		農 業	光 熱	その他の
		購 入	購 入	購 入	購 入	薬剂費	動力費	諸材料費
平成 21 年 産	37,879	2,770	2,236	6,474	6,381	4,179	1,595	125
22	37,646	2,758	2,333	4,948	4,903	4,659	1,729	135
対前年増減率(%)	△ 0.6	△ 0.4	4.3	△ 23.6	△ 23.2	11.5	8.4	8.0

区 分	労 働 費				費 用 合 計			
	計	家 族	直 接	間 接	計	購 入 (支払)	自 給	償 却
			労働費	労働費				
平成 21 年 産	12,206	11,148	11,712	494	50,085	30,604	11,775	7,706
22	11,913	10,774	11,430	483	49,559	30,216	11,251	8,092
対前年増減率(%)	△ 2.4	△ 3.4	△ 2.4	△ 2.2	△ 1.1	△ 1.3	△ 4.5	5.0

(2) 60kg当たり

区 分	物							
	計	種 苗 費		肥 料 費		農 業	光 熱	その他の
		購 入	購 入	購 入	購 入	薬剂費	動力費	諸材料費
平成 21 年 産	13,078	956	772	2,235	2,202	1,444	551	43
22	12,338	904	765	1,622	1,608	1,527	567	44
対前年増減率(%)	△ 5.7	△ 5.4	△ 0.9	△ 27.4	△ 27.0	5.7	2.9	2.3

区 分	労 働 費				費 用 合 計			
	計	家 族	直 接	間 接	計	購 入 (支払)	自 給	償 却
			労働費	労働費				
平成 21 年 産	4,214	3,849	4,044	170	17,292	10,565	4,066	2,661
22	3,904	3,531	3,746	158	16,242	9,903	3,686	2,653
対前年増減率(%)	△ 7.4	△ 8.3	△ 7.4	△ 7.1	△ 6.1	△ 6.3	△ 9.3	△ 0.3

単位：円

財			費							
土地改良 及び 水利費	賃借料 及び 料金	物件税及 び公課 諸負担	建 物 費		自 動 車 費		農 機 具 費		生 産 管 理 費	
				償却費		償却費		償却費		償却費
2,123	8,774	993	1,269	1,075	1,247	616	8,098	5,995	232	20
2,003	9,179	921	1,231	991	1,339	693	8,554	6,396	190	12
△ 5.7	4.6	△ 7.3	△ 3.0	△ 7.8	7.4	12.5	5.6	6.7	△ 18.1	△ 40.0

副産物 価 額	生 産 費 〔副産物 価 額 差 引〕	支 払 利 子	支 払 地 代	支 払 利 子 ・ 地 代 算 入 生 産 費	自 己 資 本 利 子	自 作 地 地 代	資 本 利 子 ・ 地 代
							全額算入生産費 (全算入生産費)
257	49,828	324	5,523	55,675	1,918	6,248	63,841
230	49,329	237	5,277	54,843	1,853	6,034	62,730
△ 10.5	△ 1.0	△ 26.9	△ 4.5	△ 1.5	△ 3.4	△ 3.4	△ 1.7

単位：円

財			費							
土地改良 及び 水利費	賃借料 及び 料金	物件税及 び公課 諸負担	建 物 費		自 動 車 費		農 機 具 費		生 産 管 理 費	
				償却費		償却費		償却費		償却費
733	3,028	343	439	372	430	212	2,796	2,070	80	7
657	3,008	301	403	325	439	227	2,804	2,097	62	4
△ 10.4	△ 0.7	△ 12.2	△ 8.2	△ 12.6	2.1	7.1	0.3	1.3	△ 22.5	△ 42.9

副産物 価 額	生 産 費 〔副産物 価 額 差 引〕	支 払 利 子	支 払 地 代	支 払 利 子 ・ 地 代 算 入 生 産 費	自 己 資 本 利 子	自 作 地 地 代	資 本 利 子 ・ 地 代
							全額算入生産費 (全算入生産費)
88	17,204	112	1,907	19,223	662	2,157	22,042
75	16,167	78	1,729	17,974	607	1,978	20,559
△ 14.8	△ 6.0	△ 30.4	△ 9.3	△ 6.5	△ 8.3	△ 8.3	△ 6.7

2 生産概況

区 分	1 経営体 当 たり 作 付 面 積	10 a 当 たり 収 量	10 a 当 たり 労 働 時 間			
			計	家 族	直 接 労 働 時 間	間 接 労 働 時 間
平 成 21 年 産	a	kg	時間	時間	時間	時間
	297.9	174	8.31	7.28	8.00	0.31
22	300.2	182	8.09	7.00	7.79	0.30
対前年増減率 (%)	0.8	4.6	△ 2.6	△ 3.8	△ 2.6	△ 3.2

3 経営概況（1経営体当たり）

区 分	世 帯 員	農 業 就 業 者			経 営 耕 地 面 積		
		計	男	女	田	畑	
平 成 21 年 産	人	人	人	人	a	a	a
	4.5	2.0	1.3	0.7	1,466	1,056	408
22	4.2	1.9	1.2	0.7	1,480	1,057	418
対前年増減率 (%)	△ 6.7	△ 5.0	△ 7.7	0.0	1.0	0.1	2.5

【調査の概要】

1 調査の目的

農業経営統計調査の大豆生産費統計は、大豆の生産コストを明らかにし、農政（農業者戸別所得補償制度、生産対策、経営改善対策等）の資料を整備することを目的としている。

2 調査の対象

本調査は、2005年農林業センサスに基づく農業経営体のうち、世帯による農業経営を行い、大豆を10a以上作付けし、販売する経営体（個別経営体）を対象に実施した。

3 調査期間

この調査の期間は、平成22年1月から12月までの1年間である。

4 調査方法

調査は、調査経営体に所定の現金出納帳・作業日誌（記録簿）を配布し、これに日々の生産資材の購入、生産物の販売、労働時間等を調査経営体が記帳する自計調査の方法を基本とし、センター職員による調査経営体に対する面接調査の併用によって行った。

5 調査経営体数

293経営体（集計経営体数：269経営体）

注：調査経営体のうち、調査期間中に調査不能となった経営体及び過去5か年の10a当たり収量のうち、最高及び最低の年を除いた3年間の10a当たり平均収量に対する調査年の収量の増減収率が±70%以上であった経営体を除いた経営体を集計対象としている。

6 集計方法

調査経営体ごとにウェイトを定め、集計対象とする区分ごとに加重平均法により算出した。

この場合のウェイトとは、都道府県別作付面積規模別に当該年産における調査経営体数を当該年産の「水田・畑作経営所得安定対策加入申請者数」のうち、大豆作付け（計画）のある個別経営体数で除した「標本抽出率」の逆数としている。

7 実績精度

60kg当たり全算入生産費を指標とした全国平均の実績精度は2.6%である。

8 減価償却計算の見直しに伴う算出方法

(1) 平成19年産以降の農業経営統計調査（大豆生産費統計）における減価償却額は、平成19年度税制改正における減価償却計算の見直しを踏まえ、以下のとおり算出した。

ア 平成19年3月31日以前に取得した資産

① 償却中の資産

1か年の減価償却額 = (取得価額 - 残存価額) × 耐用年数に応じた償却率

② 償却済みの資産

1か年の減価償却額 = (残存価額 - 1円(備忘価額)) ÷ 5年
ただし、平成20年1月から適用した。

イ 平成19年4月1日以降に取得した資産

1か年の減価償却額 = (取得価額 - 1円(備忘価額)) × 耐用年数に応じた償却率

- (2) 平成21年産以降の調査結果における減価償却額は、平成20年度税制改正における減価償却計算の見直し（資産区分の大括化、法定耐用年数の見直し）を踏まえ算出した。

9 用語の解説

- (1) 平成20年産からの経営体とは、2005年農林業センサスに基づく農業経営体のうち、世帯による農業経営を行う経営体のことをいう。
また、平成19年産までの販売農家とは、経営耕地面積が30 a 以上又は農産物販売金額が50万円以上あった世帯をいう。
- (2) 家族労働費とは、家族労働時間に「毎月勤労統計調査」（厚生労働省）の建設業、製造業及び運輸業・郵便業（平成21年産は、旧産業分類の建設業、製造業及び運輸業の3業種としている。）に属する5～29人規模の事業所における賃金データ（都道府県単位）を基に算出した男女同一単価（当該地域で男女を問わず実際に支払われた平均賃金）を乗じて評価したものである。
- (3) 自作地地代とは、その地方の類地（調査対象作目の作付地と地力等が類似している作付地）の小作料で評価したものである。
- (4) 自己資本利子とは、総資本額から借入資本額を差し引いた自己資本額に年利4%を乗じて算出したものである。

10 統計表の見方等

表中に用いた記号は以下のとおりである。

- 「－」：事実のないもの
「△」：負数又は減少したもの

11 その他

この資料の詳細な数値はホームページに掲載（平成24年2月予定）するとともに、その後刊行する『平成22年産 工芸農作物等の生産費』に掲載する。

なお、ホームページに掲載した後の正誤情報はホームページでお知らせする。

【 ホームページ掲載案内 】

- 各種農林水産統計調査は、農林水産省ホームページ中の統計情報でご覧いただけます。
【 <http://www.maff.go.jp/j/tokei/> 】
この結果の分野別分類は「農家の所得や生産コスト、農業産出額など」、品目別分類は「いも・雑穀・豆」に分類しています。
- 本統計の累年データは、農林水産省ホームページ中の統計情報でご覧いただけます。
【 http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noukei/seisanhi_nousan/index.html#l 】

問合せ先

- ◎本統計調査結果について
農林水産省 大臣官房統計部
経営・構造統計課 農産物生産費統計班
電話：03-6744-2040
- ◎農林水産統計全般について
農林水産省 大臣官房統計部
統計企画課 広報普及班
電話：03-6744-2037